



## 2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月11日

上場会社名 株式会社アクシージア 上場取引所 東  
 コード番号 4936 URL https://axxia.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 段 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 福井 康人 TEL 03 (6911) 3899  
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	3,934	49.7	813	26.9	835	30.0	542	37.1
2021年7月期第2四半期	2,628	—	641	—	642	—	395	—

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 573百万円 (38.3%) 2021年7月期第2四半期 414百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	21.04	20.96
2021年7月期第2四半期	17.36	—

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を2021年7月期より行っているため、2021年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2021年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	8,583	7,750	90.3
2021年7月期	8,267	7,193	87.0

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 7,750百万円 2021年7月期 7,193百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,117	23.0	1,466	6.1	1,424	3.9	930	7.1	36.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期2Q	25,800,000株	2021年7月期	25,800,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	ー株	2021年7月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期2Q	25,800,000株	2021年7月期2Q	22,800,000株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年8月1日～2022年1月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が依然として続いておりますが、新型コロナウイルスワクチンの接種率の上昇等に伴い、東京オリンピック・パラリンピック開催期間終了後の9月には一時的に鎮静化に向かいました。しかしながらオミクロン株の流行により、いまだ先行き不透明な状況にあります。

国内化粧品市場においては、感染症流行の鎮静化がみられるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る入国規制によるインバウンド需要は依然として回復の見通しがたらず、先行きは不透明な状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う日常生活の変容が進む中、いわゆる巣ごもり需要やインターネット購入の拡大により、Eコマースの重要性が増しております。

海外化粧品市場においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により先行きは不透明な状況が続いておりますが、中国市場においては感染者数減少を受けて、Eコマース市場を中心に回復傾向が見られております。

このような市場環境のもと当社グループでは、中国ECチャネルの拡大・深耕のため、中国子会社（Xiaozi Cosmetic (Shanghai) Inc.）において、動画プラットフォームTikTokの中国本土版「抖音（Douyin）」、Eコマースプラットフォーム「JD.com（京東）」に旗艦店を出店いたしました。また、中国本土におけるSEO対策としてBaidu（百度）を活用しブランド力・認知度の強化にも努めるなど、中国本土において広告投資を強化、販売力の強化を図るとともに、次世代の成長製品を創出すべく取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。以下の当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明につきまして、前年同期比の数字は「収益認識に関する会計基準」等の適用前の従来基準による前年同期の数字と比較しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内売上は低調であったものの、越境ECを含め中国国内での売上が好調に推移したことにより3,934,303千円（前年同四半期比49.7%増）となりました。営業利益は813,899千円（前年同四半期比26.9%増）、経常利益は835,014千円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は542,708千円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

なお、当社グループは化粧品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## [業績の概要]

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減率
売上高	2,628	3,934	+49.7
営業利益	641	813	+26.9
経常利益	642	835	+30.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	395	542	+37.1

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて316,301千円増加し、8,583,823千円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて314,893千円増加し、8,004,926千円（前連結会計年度末比4.1%増）となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,408千円増加し、578,896千円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。流動資産の主な増加要因は、製品の増加167,537千円等によるもの、固定資産の主な増加要因は、無形固定資産が32,619千円、投資その他の資産が21,504千円増加した一方で、有形固定資産が52,714千円減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて240,632千円減少し、833,619千円（前連結会計年度末比22.4%減）となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて208,269千円減少し、749,828千円（前連結会計年度末比21.7%減）となり、固定負債は、前連結会計年度末から32,362千円減少し、83,791千円（前連結会計年度末比27.9%減）となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等の納税による減少117,913千円、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少67,000千円等によるものです。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて556,933千円増加し、7,750,203千円（前連結会計年度末比7.7%増）となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は90.3%（前連結会計年度末は87.0%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ147,510千円増加し、6,082,870千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は233,607千円（前年同四半期比55.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益835,014千円、仕入債務の増加額36,434千円等により資金が増加した一方で、製品の在庫増に伴う棚卸資産の増加額169,369千円、法人税等の支払額又は還付額389,366千円等により資金が減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は42,968千円（前年同四半期比62.9%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出36,831千円、有形固定資産の取得による支出5,700千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は72,580千円（前年同四半期比419.3%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出69,772千円等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、2021年9月13日に公表いたしました「2021年7月期 決算短信」から変更はございません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,935,360	6,082,870
売掛金	439,678	410,451
製品	733,193	900,730
原材料及び貯蔵品	374,370	394,570
その他	209,053	217,925
貸倒引当金	△1,621	△1,621
流動資産合計	7,690,033	8,004,926
固定資産		
有形固定資産	364,583	311,868
無形固定資産	77,008	109,628
投資その他の資産	135,895	157,399
固定資産合計	577,487	578,896
資産合計	8,267,521	8,583,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160,570	197,903
1年内返済予定の長期借入金	72,544	5,544
未払法人税等	392,517	274,604
賞与引当金	10,971	11,546
その他	321,493	260,231
流動負債合計	958,098	749,828
固定負債		
長期借入金	63,134	60,362
その他	53,020	23,429
固定負債合計	116,154	83,791
負債合計	1,074,252	833,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,109,875	2,109,875
資本剰余金	2,011,875	2,011,875
利益剰余金	3,042,755	3,568,812
株主資本合計	7,164,505	7,690,562
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△3,978
為替換算調整勘定	28,764	63,619
その他の包括利益累計額合計	28,764	59,640
純資産合計	7,193,269	7,750,203
負債純資産合計	8,267,521	8,583,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	2,628,573	3,934,303
売上原価	796,650	996,499
売上総利益	1,831,922	2,937,803
販売費及び一般管理費	1,190,352	2,123,903
営業利益	641,570	813,899
営業外収益		
受取利息及び配当金	274	566
為替差益	15,512	19,751
その他	1,130	1,809
営業外収益合計	16,917	22,127
営業外費用		
支払利息	1,425	1,011
株式交付費	9,100	—
上場関連費用	5,761	—
その他	10	2
営業外費用合計	16,297	1,013
経常利益	642,190	835,014
税金等調整前四半期純利益	642,190	835,014
法人税、住民税及び事業税	273,472	279,759
法人税等調整額	△27,161	12,545
法人税等合計	246,310	292,305
四半期純利益	395,880	542,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,880	542,708



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	395,880	542,708
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△3,978
為替換算調整勘定	18,745	34,855
その他の包括利益合計	18,745	30,876
四半期包括利益	414,625	573,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,625	573,585
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	642,190	835,014
減価償却費	10,593	30,907
受取利息及び受取配当金	△274	△566
支払利息	1,425	1,011
為替差損益 (△は益)	△3,349	△8,406
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,696	△19,182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	107,376	△169,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,332	36,434
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	21,828	△20,472
未払又は未収消費税等の増減額	23,592	△50,738
その他	48,248	△11,165
<b>小計</b>	<b>550,601</b>	<b>623,465</b>
利息及び配当金の受取額	274	566
利息の支払額	△1,423	△1,057
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,450	△389,366
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>527,001</b>	<b>233,607</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,172	△5,700
無形固定資産の取得による支出	△20,197	△36,831
その他	—	△436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26,369</b>	<b>△42,968</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,772	△69,772
上場関連費用の支出	△3,426	—
その他	△7,778	△2,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,976</b>	<b>△72,580</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,122	29,453
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>496,777</b>	<b>147,510</b>
現金及び現金同等物の期首残高	924,558	5,935,360
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,421,336</b>	<b>6,082,870</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書は売上高が38,489千円、売上原価が6,935千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が18,133千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が16,651千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年3月4日開催の取締役会において、株式会社ユイット・ラボラトリーズの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ユイット・ラボラトリーズ

事業の内容：化粧品・医薬部外品の製造販売、受託製造等

② 企業結合を行った主な理由

販路や客層に応じてグループ内で棲み分けが可能な価格帯の異なるスキンケアブランドを取り揃えることに加え、同社の製造設備を活用した製品開発のスピードアップ、OEM事業でのノウハウを活用した新製品開発により新たな主軸となるテーマ性を持った化粧品・医薬部外品をスピード感を持って開発することが可能となるためであります。

③ 企業結合日

2022年4月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価 現金 860百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。